



平成 16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成16年 5月13日

上場会社名 ミネベア株式会社

上場取引所 東大名

コード番号 6479

本社所在都道府県

(URL <http://www.minebea.co.jp>)

長野県

代表者 役職名 代表取締役 社長執行役員 氏名 山本 次男

TEL (03) 5434 - 8611

問合せ先責任者 役職名 常務執行役員 経理・資金担当 氏名 山口 喬

中間配当制度の有無 無

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 13日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

定時株主総会開催日 平成 16年 6月 29日

1. 16年 3月期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)経営成績 (金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	185,105	13.6	4,351	△ 13.3	13,343	20.6
15年 3月期	162,952	△ 7.0	5,018	171.5	11,062	10.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	2,266	84.7	5.68	-	1.2	3.7	7.2
15年 3月期	1,227	△ 71.8	3.08	-	0.7	3.0	6.8

(注)①期中平均株式数 16年 3月期 399,090,062株 15年 3月期 399,131,972株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
16年 3月期	7.00	-	7.00	2,793	123.2	1.5
15年 3月期	7.00	-	7.00	2,793	227.6	1.5

(注)16年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭、特別配当 - 円 - 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	366,618	182,389	49.7	457.02
15年 3月期	362,682	181,240	50.0	454.12

(注) 期末発行済株式数 16年 3月期 399,083,036株 15年 3月期 399,100,842株

期末自己株式数 16年 3月期 84,659株 15年 3月期 66,853株

2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	92,000	2,900	1,300	-	-	-
通期	190,000	8,500	4,600	-	7.00	7.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 11円 53銭

(注)上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照してください。

個別財務諸表等

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期末(16.3.31)		前期末(15.3.31)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
(資産の部)		%		%		%
流動資産	126,841	34.6	128,363	35.4	1,522	1.2
現金及び預金	7,886		7,487		399	
受取手形	5,104		2,249		2,855	
売掛金	45,905		36,680		9,224	
仕入製品	2,781		3,442		660	
未着品	1,279		1,068		211	
製品	1,142		1,278		136	
原材料	2,065		2,122		56	
仕掛品	2,546		2,410		136	
貯蔵品	141		170		28	
前渡金	-		131		131	
前払費用	380		380		0	
関係会社短期貸付金	49,205		60,202		10,996	
未収入金	3,747		5,568		1,820	
立替金	7		22		15	
繰延税金資産	3,056		4,231		1,175	
その他	1,621		1,018		603	
貸倒引当金	33		100		67	
固定資産	239,731	65.4	234,305	64.6	5,425	2.3
有形固定資産	30,743		32,073		1,329	
建物	10,767		11,607		840	
構築物	609		661		51	
機械及び装置	6,064		6,314		250	
車両運搬具	13		15		2	
工具器具及び備品	2,029		2,255		226	
土地	11,103		11,067		35	
建設仮勘定	155		150		5	
無形固定資産	841		841		0	
特許権	365		466		101	
借地権	49		49		-	
ソフトウェア	378		275		102	
その他	48		50		1	
投資その他の資産	208,146		201,391		6,755	
投資有価証券	6,831		3,720		3,110	
関係会社株式	160,437		155,366		5,070	
出資金	0		0		-	
関係会社出資金	33,154		27,733		5,420	
長期貸付金	14		-		14	
従業員長期貸付金	10		11		1	
関係会社長期貸付金	8,506		8,567		60	
破産更生債権等	41		53		12	
長期前払費用	636		804		168	
繰延税金資産	7,164		7,983		819	
その他	531		1,124		592	
貸倒引当金	9,180		3,975		5,204	
繰延資産	45	0.0	13	0.0	32	244.1
社債発行費	45		13		32	
資産合計	366,618	100.0	362,682	100.0	3,935	1.1

(単位：百万円)

科 目	当 期 末 (1 6 . 3 . 3 1)		前 期 末 (1 5 . 3 . 3 1)		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	1 3 2 , 8 9 5	3 6 . 3	1 0 0 , 3 2 7	2 7 . 6	3 2 , 5 6 7	3 2 . 5
支 払 手 形	3 , 4 3 7		2 , 9 9 8		4 3 9	
買 掛 金	2 6 , 0 9 5		2 3 , 8 1 7		2 , 2 7 8	
短 期 借 入 金	5 1 , 2 5 1		5 2 , 0 3 3		7 8 1	
コマーシャルペーパー	4 , 0 0 0		3 , 0 0 0		1 , 0 0 0	
長期借入金(1年以内返済)	4 , 0 0 0		5 0 0		3 , 5 0 0	
社 債 (1 年 以 内 償 還)	1 0 , 0 0 0		1 0 , 0 0 0		-	
転換社債 (1 年 以 内 償 還)	2 7 , 0 8 0		-		2 7 , 0 8 0	
未 払 金	2 , 9 3 2		4 , 1 9 3		1 , 2 6 0	
未 払 法 人 税 等	6 9		7 1		1	
未 払 費 用	1 , 0 0 3		8 1 6		1 8 7	
前 受 金	1		4		3	
預 り 金	3 6 7		2 4 5		1 2 1	
前 受 収 益	6		8 6		8 0	
賞 与 引 当 金	1 , 8 5 3		1 , 9 4 3		9 0	
設 備 関 係 支 払 手 形	1 6 9		1 0 0		6 9	
そ の 他	6 2 5		5 1 5		1 0 9	
固 定 負 債	5 1 , 3 3 4	1 4 . 0	8 1 , 1 1 4	2 2 . 4	2 9 , 7 8 0	3 6 . 7
社 債	2 8 , 0 0 0		2 8 , 0 0 0		-	
転 換 社 債	-		2 7 , 0 8 0		2 7 , 0 8 0	
新 株 引 受 権 付 社 債	4 , 0 0 0		4 , 0 0 0		-	
長 期 借 入 金	1 9 , 0 0 0		2 2 , 0 0 0		3 , 0 0 0	
退 職 給 付 引 当 金	3 1 1		3 4		2 7 7	
執 行 役 員 退 職 給 与 引 当 金	2 2		-		2 2	
負 債 合 計	1 8 4 , 2 2 9	5 0 . 3	1 8 1 , 4 4 2	5 0 . 0	2 , 7 8 7	1 . 5
(資 本 の 部)						
資 本 金	6 8 , 2 5 8	1 8 . 6	6 8 , 2 5 8	1 8 . 8	-	-
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	9 4 , 7 5 6		9 4 , 7 5 6		-	
資 本 剰 余 金 合 計	9 4 , 7 5 6	2 5 . 8	9 4 , 7 5 6	2 6 . 1	-	-
利 益 剰 余 金						
利 益 準 備 金	2 , 0 8 5		2 , 0 8 5		-	
任 意 積 立 金	1 1 , 5 0 0		1 1 , 5 0 0		-	
別 途 積 立 金	1 1 , 5 0 0		1 1 , 5 0 0		-	
当 期 未 処 分 利 益	4 , 1 8 7		4 , 7 1 4		5 2 6	
(うち当期純利益)	(2 , 2 6 6)		(1 , 2 2 7)		(1 , 0 3 9)	
利 益 剰 余 金 合 計	1 7 , 7 7 2	4 . 8	1 8 , 2 9 9	5 . 1	5 2 6	2 . 9
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1 , 6 4 7	0 . 5	3 6	0 . 0	1 , 6 8 4	-
自 己 株 式	4 6	0 . 0	3 7	0 . 0	9	2 4 . 4
資 本 合 計	1 8 2 , 3 8 9	4 9 . 7	1 8 1 , 2 4 0	5 0 . 0	1 , 1 4 8	0 . 6
負 債 及 び 資 本 合 計	3 6 6 , 6 1 8	1 0 0 . 0	3 6 2 , 6 8 2	1 0 0 . 0	3 , 9 3 5	1 . 1

	当 期 末	前 期 末
(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	4 9 , 7 1 1 百万円	4 8 , 8 4 9 百万円
2. 保証債務	2 9 , 1 4 9 百万円	3 7 , 3 6 9 百万円
3. 転換社債の転換による新株発行額		
同 発 行 済 株 式 数 の 増 加		
同 資 本 組 入 額		
4. 新株引受権付社債の新株引受権行使による新株発行額		
同 発 行 済 株 式 数 の 増 加		
同 資 本 組 入 額		

2. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 〔自 15. 4. 1〕 〔至 16. 3. 31〕		前 期 〔自 14. 4. 1〕 〔至 15. 3. 31〕		比 較 増 減	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	率
		%		%		%
売 上 高	185,105	100.0	162,952	100.0	22,152	13.6
売 上 原 価	159,186	86.0	136,897	84.0	22,288	16.3
売 上 総 利 益	25,919	14.0	26,054	16.0	135	0.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	21,567	11.6	21,036	12.9	530	2.5
営 業 利 益	4,351	2.4	5,018	3.1	666	13.3
営 業 外 収 益	11,440	6.1	9,420	5.8	2,019	21.4
受 取 利 息	872		969		97	
受 取 配 当 金	9,853		7,786		2,066	
固 定 資 産 賃 貸 収 入	322		504		181	
そ の 他	391		159		231	
営 業 外 費 用	2,448	1.3	3,375	2.1	927	27.5
支 払 利 息 及 び 割 引 料	622		1,392		769	
社 債 利 息	1,144		1,252		108	
社 債 発 行 費 償 却	26		24		2	
為 替 差 損	288		294		5	
そ の 他	366		412		45	
経 常 利 益	13,343	7.2	11,062	6.8	2,280	20.6
特 別 利 益	1,054	0.6	450	0.3	604	134.2
固 定 資 産 売 却 益	96		123		26	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	881		3		878	
関 係 会 社 清 算 配 当 金	-		205		205	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	75		118		43	
特 別 損 失	10,157	5.5	8,117	5.0	2,039	25.1
固 定 資 産 売 却 損	118		117		0	
関 係 会 社 株 式 売 却 損	2		-		2	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		4,945		4,945	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	5,580		-		5,580	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	2,904		2,280		623	
関 係 会 社 事 業 整 理 損	-		256		256	
電 源 事 業 等 整 理 損	209		-		209	
製 品 補 償 損 失	110		23		87	
退 職 給 付 費 用	493		494		1	
特 別 退 職 金	307		-		307	
役 員 退 職 慰 労 金	431		-		431	
税 引 前 当 期 純 利 益	4,240	2.3	3,395	2.1	844	24.9
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,057	0.6	999	0.6	57	5.7
法 人 税 等 調 整 額	916	0.5	1,168	0.7	252	21.6
法 人 税 等 合 計	1,973	1.1	2,167	1.3	194	9.0
当 期 純 利 益	2,266	1.2	1,227	0.8	1,039	84.7
前 期 繰 越 利 益	1,920		3,486		1,566	
自 己 株 式 処 分 差 損	0		-		0	
当 期 未 処 分 利 益	4,187		4,714		526	

3.(1) 利益処分案

(単位：百万円)

科目	期別	科目	期別
	当期 (自15.4.1 至16.3.31)		前期 (自14.4.1 至15.3.31)
金額		金額	
当期末処分利益	4,187	当期末処分利益	4,714
これを次のとおり処分いたします		これを次のとおり処分いたします	
配当金 (1株につき 7円00銭)	2,793	配当金 (1株につき 7円00銭)	2,793
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	- (-)	役員賞与金 (うち監査役賞与金)	- (-)
任意積立金	-	任意積立金	-
別途積立金	-	別途積立金	-
合計	2,793	合計	2,793
次期繰越利益	1,393	次期繰越利益	1,920

(注) 取締役の報酬について、商法第269条に基づいて株主総会に付議する事項はありません。

(2) 1株当たり配当金

	16年3月期			15年3月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通(旧)株式 (うち)	7 0 0	-	7 0 0	7 0 0	-	7 0 0
記念配当	-	-	-	-	-	-
特別配当	-	-	-	-	-	-
普通(新)株式	-	-	-	-	-	-
優先株式	-	-	-	-	-	-
子会社連動配当株式	-	-	-	-	-	-

4.重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
其他有価証券	時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法

(2)たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕入製品	移動平均法による原価法
製品	移動平均法による原価法
原材料	移動平均法による原価法 ベアリング、ねじ、計測機器、モーター及び特殊機器の材料
仕掛品	移動平均法による原価法 ベアリング、ねじ、モーター 個別法による原価法 計測機器、特殊モーター、特殊機器
貯蔵品	移動平均法による原価法 ベアリング、ねじ、計測機器、モーター及び特殊機器の製造用消耗品

(3)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、少額の減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。
無形固定資産	定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
長期前払費用	定額法

(4)繰延資産の処理方法

社債発行費	商法施行規則の規定に基づき3年間均等償却
上記の項目以外は	支出時に全額費用として計上しております。

(5)引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,474百万円)については、5年による按分額を「退職給付費用」として特別損失に計上しております。 数理計算上の差異は、一定の年数(5年)による定額法により、発生した翌期から費用処理することとしております。
執行役員退職給付引当金	執行役員の退職金の支給に備えるため、内規による当期末要支給額を計上しております。

(6)外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8)ヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。
なお、為替予約取引は資金部において輸出入取引等に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。
また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(9)その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

5. 注 記 事 項

(1) リース取引関係

リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額	当 期			前 期		
	取得価額 相当額 百万円	減価償却累 計額相当額 百万円	期末残高 相当額 百万円	取得価額 相当額 百万円	減価償却累 計額相当額 百万円	期末残高 相当額 百万円
車 両 運 搬 具	2 8 7	1 8 8	9 9	3 0 7	1 7 2	1 3 5
工具器具及び備品	2, 5 3 7	1, 3 9 5	1, 1 4 2	2, 5 2 8	1, 3 0 2	1, 2 2 6
合 計	2, 8 2 5	1, 5 8 3	1, 2 4 1	2, 8 3 5	1, 4 7 4	1, 3 6 1

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	5 7 2 百万円	5 9 5 百万円
1 年 超	6 6 9 百万円	7 6 5 百万円
合 計	1, 2 4 1 百万円	1, 3 6 1 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	7 0 3 百万円	6 7 8 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	7 0 3 百万円	6 7 8 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(3) 税効果会計関係

当 期	前 期
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 7 2 2</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 6 5</p> <p>投資有価証券評価損 1, 5 1 9</p> <p>関係会社株式評価損 2, 4 6 7</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 3, 5 7 5</p> <p>繰越欠損金 9 5 1</p> <p>繰越外国税額控除 1, 5 3 9</p> <p>その他 4 3 6</p> <p>繰延税金資産合計 1 1, 2 7 4</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 1, 0 5 4</p> <p>繰延税金負債合計 1, 0 5 4</p> <p>繰延税金資産の純額 1 0, 2 2 0</p>	<p>1. 繰延税金資産（流動資産及び固定資産）の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 6 3 1</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 1 8</p> <p>投資有価証券評価損 2, 2 1 0</p> <p>関係会社株式評価損 1, 0 9 6</p> <p>関係会社事業整理損 2 3 9</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 1, 5 3 9</p> <p>繰越欠損金 6, 2 9 1</p> <p>その他有価証券評価差額金 2 4</p> <p>その他 1 6 6</p> <p style="text-align: center;">合 計</p> <p style="text-align: right;">1 2, 2 1 4</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">%</p> <p>法定実効税率 3 9 . 0</p> <p>(調 整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1 . 6</p> <p>住民税均等割等 1 . 8</p> <p>繰越外国税額控除 1 2 . 5</p> <p>修正申告による税額 1 4 . 7</p> <p>法定実効税率の変更による差異 2 . 5</p> <p>その他 0 . 6</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 4 6 . 5</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">%</p> <p>法定実効税率 4 0 . 0</p> <p>(調 整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2 . 1</p> <p>住民税均等割等 1 . 4</p> <p>源泉所得税等 1 8 . 8</p> <p>法人税申告書との差異調整額 5 . 0</p> <p>法定実効税率の変更による差異 6 . 0</p> <p>その他 0 . 6</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 6 3 . 9</p>
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正</p> <p>繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、前期の流動区分については、40.0%、当期は39.0%であります。これにより繰延税金資産の金額が105百万円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。</p>	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正</p> <p>繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、前期は40.0%、当期は流動区分については、40.0%、固定区分については39.0%であります。これにより繰延税金資産の金額が204百万円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。</p>

(4) 継続企業の前提

該当事項はありません。

役員の変動

1. 代表者の変動 : 該当事項はありません。

2. その他役員の変動 :

新任監査役候補 監査役(常勤) 大島 司(現 住友信託銀行株式会社 常勤監査役)

退任予定監査役 監査役 市川 光雄

(注)新任監査役候補 大島 司氏及び退任予定監査役 市川 光雄氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。